



衆参62人で新党結成 —国民民主党—

昨年の衆議院議員選挙で希望の党から初当選させて頂きました。5ヶ月が経過しました。政治を志してから5年間、3度目の挑戦で国会に送って頂きました。長きにわたり身近に自民党の政治体質をみて、自民党に代わり得る政党を創りたいと本気で思い、信念を持って活動して参りました。これまで2012年日本維新の会結成に参画し、国民に負担を求める前に、まず自分たち議員から身を切るべきだと議員歳費2割を被災地に寄付するなど、150年間続いてきた中央集権体制から地方分権を目指す新しい政治に挑戦して参りました。

また2017年希望の党の結成に参画し、小池知事自ら歳費半分カットすることからはじめ、日本維新の会同様、東京や大阪などが連携をし、地方から国を動かす改革、税金を無駄遣いしない政党創りに挑戦して参りました。今回、希望の党が民進党と合流し、国民民主党(国民党)を結成することになりました。参画することを決意致しました。



政権交代可能な政党を目指す—「外交安保は現実的に、国民生活はリベラルに」

マスコミなど報道でも、野党は政策が不一致、バラバラと言われますが、政党は、違う考えを持つものがいることが健全です。それらの意見をまとめられるかどうかが問われています。自民党も護憲派から改憲派まで、原発即ゼ

口から再稼働、新設まで、様々な方々がいます。それら違う意見をまとめる力があるのが政権を担い、まとめる力が無いのがこれまでの野党だと思います。また、いまや保守もリベラルもありません。原発に依存しない日本、安全保障は専守防衛を貫き、「外交安保は現実的に、国民の生活暮らしはリベラルに」を目指します。

私のような人材が国民民主党に参画することで、新しい政策やイメージを打ち出し、これまで出来なかった違う意見をまとめる力を創り出し、政権交代しても、外交安保では現実的な対応をすることで、安心感のある政党を目指したいと思います。現在、自分の議員歳費3割を毎月被災地に寄付をさせて頂き、税金を無駄遣いしない体質改善を進めております。引き続き政治信条を貫き国民目線で活動することをお約束します。

被災地に100万円寄付—議員歳費3割—

昨年の10月に初当選してからの議員歳費3割分(100万円)を被災地の陸前高田市に寄付させて頂きました。国民には、復興税これから20年負担をお願いしているにもかかわらず、国会議員と公務員だけは、2割歳費削減をたった2年で終わらせている現状から、私は議員歳費3割を被災地などに寄付を継続して参ります。

陸前高田の戸羽太市長は、28年間町田市で育ち、その後に陸前高田市の市議3期、副市長を務め、2011年2月の東日本大震災1か月前に市長に就任されました。戸羽市長の最愛の奥様も震災で命を落とされました。そんな中でもこの7年間、市民の為、復興に全力を尽くし、リーダーシップをとつて頂いております。

全国で19630人が犠牲になり、いまだ2569人が行方不明（平成30年3月1日現在、復興庁より）、67619人（平成30年4月27日現在、復興庁より）が仮設住宅など帰宅できないております。

一日も早く復興できますように、私自身も国政で出来ることをやり続けたいと思います。(写真 4月25日付東海新報より)



「バリアフリー法改正案」について質問に(質疑抜粋)

我が国は、いま65歳以上の高齢者人口は3500万人を超え、4人に1人が65歳以上、2065年には、人口8808万人、高齢化率38%に達するという厳しい見通しが示されております。さらに身体・精神障がい者数はそれぞれ約400万人、知的障がい者数は約75万人です。私たちは、誰もが高齢者になり、誰もが障害を持つ可能性があるという基本的考え方を立ち高齢者や障がい者が直面している困難を自らの問題として認識し行動していくことが、当たり前にできる社会の実現に取り組みを加速していくかなければなりません。

Q1) バリアフリー法は12年ぶりの改正になります。3年や5年ごとに確実に見直しが行われる規定を求めました。

Q2)床面積2000m²以上の店舗にのみ基準適合義務が課せられ、小規模店舗は、条例で義務付けることができるものの、一部に留まり全国的な取り組みになっておりません。ちなみに、東京の飲食店は、店舗150m²以下が約86%、客席100m²以下が87%です。小規模店舗にも基準適合義務を求めました。

Q3) 一般の学校施設など避難所とされる場所は、集中豪雨や台風の被害に加え、南海トラフ地震や首都直下地震など想定される大規模災害にも役割を果たすため、義務の対象にすべきと求めました。さらにホテルのバリアフリー対応客室が極端に不足しているので、基準と義務を課すべきと求めました。

Q4) ホームからの転落を防ぐためホームドア推進と、車椅子の方が単独乗降できるように、ホームと車両の段差・隙間の数値基準を明確化することを求めました。

俊輔の地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
 - ・多摩都市モノレール延伸で多摩センター駅→鶴川駅→TBS→子供の国線の南北を繋ぐ新路線提案。
 - ・団地の建て替え、空室対策と家賃、バリアフリー(EV 設置)・物を売る街から時間を売る街へ。
 - ・オープンスペースを活用し、通年エンターテイメントの街へ。
 - ・オリンピックで多摩市も自転車ロードレース会場になります。最大限経済効果を。

伊藤俊輔プロフィール

- ・1979年8月5日 町田市まれ 町田市在住
 - ・富士幼稚園卒・桐蔭学園小・中・高・大卒・中央大学経済学部卒
 - ・中国北京大学留学・会社経営元役員・維新政治塾1期生
 - ・第46回47回衆議院議員選挙次点・第48回衆議院議員選挙76450票初当選
主な役職／国土交通委員会／原子力特別委／議院運営委員会／党国対
役員／原発ゼロの会／日中友好議連／日独友好議連／日本パプアニュ
ギニア議連／障がい・難病政策推進議連／旧公団居住安定化推進議連

早朝の駅頭、私の原点です。



皆様のお声を是非お聞かせください。

返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

氏名：

TEL 45

FAX:

ご住所:

MAIL

